

投資情報 ウィークリー

2021/11/08&11/15



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021 年 11 月 8 日、15 日合併号
調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、衆議院選挙の結果を好感して週初に急伸したものの、その後は利益確定売りなどが出て一進一退の動きとなった。半導体関連などのテクノロジー株や新規入国の制限緩和方針が伝えられた空運株や精密、機械なども確りだった一方、海運、証券などが売られた。

先週の米株式市場では、ナスダック 100 指数が 9 連騰（4 日現在）した他、S&P500 指数など主要 3 指数がそれぞれ最高値を更新、フィラデルフィア半導体指数も急伸した。テクノロジー株の上昇が目立ち、エヌビディアは年初来で約 130% 上昇。新たな技術「メタバース」の登場が半導体市場の一段の成長に繋がることが期待されている。市場予想を上回る好決算発表が多く、また米 10 年債利回りが 1.5% 台半ばまで低下した点も追い風だ。3 日の FOMC では、FRB はテーパリングを今月から開始、来年 6 月までに終了することを決定したが、相場に織り込み済みとの見方や、まだ利上げの時期でないとパウエル議長が述べるなど、先月後半から高まった早期の利上げ観測から市場が冷静となったということか。ただ、景気回復、米国では労働者不足問題は依然深刻化しており、サプライチェーン問題が改善に向かっても FRB 議長が言うような「インフレ」が一時的とは考えにくくなり（程度の問題か）、現状のような「ゴルディロックス」的な相場が続くのは難しいのではないかと。年末にかけ、景気回復とテクノロジーの成長のバーベル相場を想定しておきたい。

上期の決算発表はまだ前半戦（4 日現在）だが、米企業と同様、マーケットの事前の慎重な見方に比べて良好な銘柄も多く、予想当期純利益の上方修正銘柄数が下方修正銘柄数の倍以上となっている（当社集計分）。なお、4P には、今期の予想営業利益、または予想当期純利益を上方修正した主な銘柄群（3 月期決算銘柄以外も含む）を掲載した。

営業利益ベースで 1 兆円の大打に初めて到達する見通しのソニーの他、TDK、ローム、イビデン、アドバンテスト、スクリーンなどの電機・半導体関連や、大手商社、化学、鉄鋼、機械など、幅広いセクターで上方修正が出ている。今週の決算発表銘柄に期待したい。ただ、個別銘柄の動きは決算期特有の「波乱含み」の展開となっている。材料出尽くし感、上方修正もコンセンサスに達していない、上方修正しても今下期・来期への懸念が逆に高まる、などの要因が考えられる。特に、中国の景気減速、原油価格の高騰、サプライチェーン問題などの不透明要因が多く、IT 関連、半導体関連を除けば、投資家の関心である来期業績への懸念は当面解消されそうもない。

こうした中、日本製鉄の決算に敢えて注目したい。というのは、原料炭の急騰などによるコストアップ、コロナ禍・半導体不足に伴う供給網の混乱による自動車の減産など、外部環境が悪化する（一方、中国政府の鉄鋼減産政策が追い風）中、日本企業の課題、すなわち①抜本的な構造改革（国内製鉄所の再編などを推進）、②価格転嫁（紐付き価格など鋼材価格を引上げ）、③グローバル展開（海外事業での選択と集中・不採算事業からの撤退など）を同社は推進中で、その結果が今期業績に出ていると考えているため。今期連結最終損益を従来比で 1500 億円上方修正し、5200 億円と過去最高益を更新する計画。また、来期業績は、今期あった在庫評価益の剥落から減益の可能性のあるものの、実力ベースの利益は高水準（事業利益は今期 8000 億円見通し、来期以降も 6000 億円水準が可能との会社側の見方）が続くとみられ、株価水準から見た割安感があると考えられる。

先月末に行われた衆議院選挙では、自民党が 261 と絶対安定多数の議席数を確保した。来年夏の参議院選挙に向けて失策がなければ、岸田安定政権への期待の高まりから、海外投資家の中長期的な買いが見込まれるのではないかと。尤も、当面の焦点は、岸田政権が打ち出す経済対策の規模と内容。公明党案であ

る 18 歳以下への一律現金給付やマイナポイントの付与などになりそうと先週末に報道されたが、事業者向けの持続化給付金、非正規雇用者などの給付金、Go To 事業の再開なども予想され、それなりの事業規模、具体策となりそう。また、今週にも開催される見込みの「新しい資本主義実現会議」の緊急提言案には、賃金引上げに積極的な企業への税制優遇策、10 兆円規模の大学ファンド運用（日本株買い、円売り需要の発生が見込まれる）との報道もあった。

更に、新型コロナ新規感染者及び重症者の減少、コロナ対策（ワクチン普及、治療薬の投入、医療体制の強化などが期待される）に伴う行動制限緩和・経済活動の正常化、そして過剰貯蓄の存在などから、年後半から来年前半にかけて、個人消費を牽引役に景気回復が見込まれよう。また、イベントの通過（衆議院選挙、FOMC でテーパリングの開始が決定された）、企業収益から見た割安感（円安効果も加わる）、来年 1 月に RCEP の発効決定（GDP 押し上げ要因）などの諸要因から、日本株は年末に向けて上値を試す展開を想定したい。

今週から来週にかけて、上記以外で相場の材料となりそうなのは、12 日の MSCI スタンダード指数の構成銘柄見直し結果公表（リバランスは 30 日大引け）、米国の PPI と CPI の発表、共産党の 6 中全会、独身の日、テンセント HD の決算発表などの中国関連のイベント。

そもそも 11 月は 1 年のうちで最もパフォーマンスが良い「上昇月」にあたる。

月間騰落率を見ると、過去 10 年間の日経平均、NY ダウはともに 9 勝 1 敗となっている。米国景気の拡大、株価上昇の継続やファンド決算後の新規資金の流入、7-9 月の決算発表終了後に見直し買いが入るなどの要因などが考えられるが、今年も同様な動きを想定している。また、衆議院選挙後のアノマリー（自民の議席数割合が 50% 超の場合、90 日後、好パフォーマンス：下図を参照）も期待され、日本株の押し目買いを引き続き推奨したい。

なお、リスクは原油価格。欧州中心に脱炭素化が加速、構造的な価格上昇圧力があるとみられ、当面は供給面（OPEC プラスの減産緩和、米石油リグ稼働数の動向など）の状況を注視しておきたい。そのリスクに対応すべく、商社株を保有するの一手か。（増田 克実）

解散時総理	解散日	投票日	日経平均騰落率 投票から30日後	日経平均騰落率 投票から90日後	選挙後与党	議席数割合
宮澤	1993/6/18	1993/7/18	2.51%	-0.77%	自民	43.6%
橋本	1996/9/27	1996/10/20	-3.04%	-16.30%	自民	47.8%
森	2000/6/2	2000/6/25	-2.30%	-6.75%	自民	48.5%
小泉	2003/10/10	2003/11/9	-4.75%	-1.58%	自民	49.4%
小泉	2005/8/8	2005/9/11	6.81%	21.37%	自民	61.7%
麻生	2009/7/21	2009/8/30	-4.12%	-13.79%	民主	64.2%
野田	2012/11/16	2012/12/16	11.72%	28.99%	自民	61.3%
安倍	2014/11/21	2014/12/14	-1.63%	10.84%	自民	61.3%
安倍	2017/9/28	2017/10/22	4.47%	10.95%	自民	60.4%
岸田	2021/10/14	2021/10/31			自民	56.1%

該当日が休日の場合は直前の値を使用。新聞報道・QUICK・各種データより証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

☆東証 1 部 12 月決算で予想配当利回り 2%以上の主な業績堅調銘柄群

東証 1 部上場銘柄で決算期が 12 月である企業は 3 月に次いで多く、全体の 12.2%に相当する 266 銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多く見られる中、下表には、業績堅調で当期予想配当利回りが 2%以上の主な銘柄群を掲載した。業績見通しを上方修正、バリュエーション的に割安な銘柄なども散見される。テクニカル的な株価位置を確認の上、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)	週足分類
1605	INPEX	939	8	0.5	4.25	111.8	5.59	10.34	13.8	1
4725	CAC	1673	13.4	0.99	3.58	67.6	8.03	1.05	8.48	1
5201	AGC	6010	10.3	1.03	3.49	262.4	8.16	8.3	16.55	1
3486	グローバルLM	1065	5.9	1.83	3.28	83.8	2.83	9.43	16.03	1
6915	千代田インテ	2234	14.4	0.79	3.13	49.3	5.53	7.95	15.61	1
7272	ヤマハ発	3205	10	1.37	3.12	88.2	8.22	6.11	6.57	1
7609	ダイロン	2471	10.5	1.29	2.83	58	39.69	8.98	16	1
6440	JUKI	911	13.3	0.79	2.74	-	9.05	10.96	12.08	1
4324	電通グループ	4405	11.2	1.47	2.29	-	0.9	4.62	9.5	1
5957	日東精	675	12.4	0.88	2.22	132.7	17.37	2.11	9.63	1
7740	タムロン	2723	14.5	1.15	2.2	76	1.59	3.25	6.25	1
5563	新日本電工	365	13.3	0.91	2.19	57.5	8.05	8.27	13.07	1
4189	KHネオケム	3050	10.2	2.37	2.13	232.3	6.1	1.13	6.96	1
4979	OATアグリ	2112	9.5	1.33	2.13	29.3	30.32	11.6	27.45	1
6817	スミダ	1328	12	0.96	2.1	185.7	0.94	2.42	7.18	1
6361	荏原	6440	16.1	1.97	2.01	-	8.04	10.27	14.88	1
5214	日電硝	2801	9.7	0.53	3.92	109.3	2.03	8.65	8.34	2
5110	住友コ	1466	10.8	0.78	3.75	74.7	0.95	4.82	1.86	2
6464	ツバキナカ	1642	14.4	1.29	3.47	137.2	18.53	5.93	1.03	2
3105	日清紡HD	915	12.6	0.61	3.27	419.3	20.75	3.49	0.9	2
1911	住友林	2372	6.3	1.01	2.95	-	10.47	10.98	10.32	2
6871	日本マイクロ	1568	10.3	2.12	2.93	-	5.46	7.63	6.16	2
3252	日本商業開発	1756	11	1.21	2.84	-	0.36	1.67	0.22	2
2982	ADWG	162	19.1	0.5	2.16	-	0.86	1.82	1.37	2
2389	デジタルHD	1781	3.4	1.12	5.05	239.6	15.14	0.51	-10.48	3
3405	クラレ	1062	11	0.69	3.76	53.5	18.67	0.97	-0.29	3
5101	浜ゴム	2019	5.6	0.67	3.21	116.7	10.54	2.11	-4.64	3
6592	マブチ	3920	18.1	1.01	2.93	55.4	1.71	1.01	-3.6	3
3452	ビーロット	559	12.5	1.13	2.68	27.8	2.69	1.52	-3.33	3
7613	シークス	1312	10.8	0.99	2.28	48.5	1.69	4.8	-3.91	3
5105	TOYO	1977	9.2	1.2	2.27	60.6	8.01	1.29	-4.69	3
4004	昭電工	2935	-	1.29	2.21	-	2.35	6.31	-3.66	3
7718	スター精	1513	13.1	0.99	3.83	120.1	6.64	-2.17	-7.42	4
2503	キリンHD	2019	19.4	1.92	3.21	26.9	10.23	-0.52	-3.41	4
2579	コカBJH	1585	47.3	0.56	3.15	-	7.61	-0.18	-6.62	4
7739	キヤノン電	1600	9.9	0.67	3.12	38.6	16.71	-1.15	-3.58	4
7944	ローランド	4735	16.9	4.9	2.91	60.9	3.15	-8.34	-12.66	4
6143	ソディック	897	9.9	0.7	2.89	242.1	14.15	-1.5	-9.01	4
6481	THK	2497	12.6	1.09	2.56	-	11.61	-2.2	-15.28	4
7976	三菱鉛筆	1330	13.3	0.78	2.4	35.3	0.37	-7.31	-7.45	4
4463	日華化学	929	6.2	0.6	2.36	58.1	19.63	-9.24	-17.67	4
4927	ポーラHD	2338	45.7	3.04	2.18	51	6.3	-6.93	-12.93	4
6268	ナブテスコ	3705	4	1.89	2.07	401.2	6.4	-12.74	-15.31	4
5943	ノーリツ	1866	11.2	0.76	4.44	21.5	0.84	-0.41	-0.07	5
4633	サカタINX	1069	8.5	0.74	2.8	32.2	1.44	-5.99	-2.03	5
6498	キッツ	787	15.5	0.9	2.28	-	1.19	-2.09	-0.25	5
2502	アサヒ	5165	16.7	1.53	2.11	66.7	5.1	-1.73	-0.84	5
7751	キヤノン	2645.5	13.7	1	3.4	128.7	20.64	-1.06	1.04	6
5108	ブリヂストン	5080	11	1.38	3.34	999.9	1.62	-1.41	1.18	6
4631	DIC	3085	13.2	0.83	3.24	30.3	6.5	-1.51	3	6
4045	東合成	1271	12.3	0.79	2.67	45.5	1.28	-1.28	3.79	6
9384	内外トランス	2180	9.6	1.94	2.29	120.4	9.77	-0.52	6.74	6

※指標は11/4日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

☆決算発表を受けて

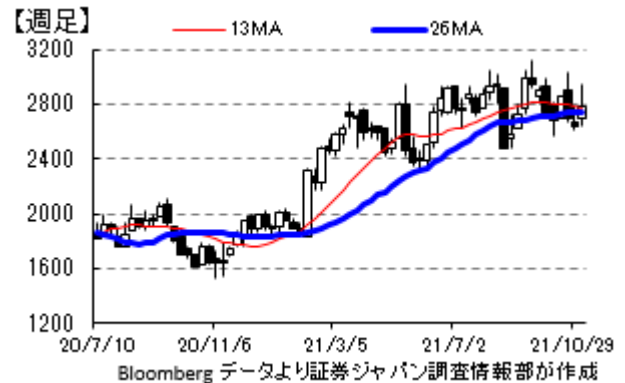
今期予想当期利益を上方修正した主な銘柄（11月4日発表分まで）

銘柄	11/5株価 (円)	予想PER (倍)	予想営業利益(百万円)		予想当期利益(百万円)		予想1株利益(円)	
			今回	前回	今回	前回	今回	前回
2127 日本M&A	3675	96.4	18,000	17,200	12,600	12,040	38.12	36.43
2327 NSSOL	3660	18.1	27,700	25,500	18,500	17,100	202.19	186.88
2802 味の素	3516	27.9	-	-	68,000	60,000	125.04	111.25
2914 J T	2360	12.6	478,000	402,000	330,000	272,000	185.98	153.29
3132 マクニ富士	2776	8.6	30,000	25,000	20,000	17,000	321.8	273.75
4062 化デシ	6900	24.3	62,500	45,000	39,500	29,000	282.94	207.74
4188 三菱ケミHD	935	6.9	344,000	216,000	192,000	97,000	135.12	68.29
4307 NRI	4720	40.2	104,000	96,000	69,000	66,000	115.76	109.57
4403 日油	5900	21.0	33,500	26,500	23,100	19,400	280.1	235.83
4568 第一三共	2774.5	83.0	92,000	70,000	64,000	50,000	33.39	26.09
4676 フジHD	1263	12.8	27,500	21,600	21,800	17,400	98.01	78.22
4901 富士フイルム	9353	21.3	220,000	200,000	175,000	160,000	436.65	400.18
5201 AGC	5860	10.0	200,000	180,000	129,000	117,000	582.48	528.41
5332 TOTO	5320	24.0	50,000	44,000	37,500	31,500	221.21	185.9
5344 MARUWA	13330	15.6	15,900	11,000	10,500	7,500	851.06	607.99
5393 ニチアス	2820	10.3	25,000	20,500	18,000	14,000	271.36	211.05
5401 日本製鉄	1928	3.4	-	-	520,000	370,000	565	402
5423 東製鉄	1191	5.0	31,000	22,000	28,000	19,000	236.01	158.88
5444 大和工	3520	5.9	12,500	8,500	38,000	29,500	587.36	453.52
5741 UACJ	2786	6.7	50,000	33,000	20,000	12,000	414.73	248.83
6301 コマツ	3055	15.4	282,000	225,000	187,000	146,000	197.85	154.48
6302 住友重	2933	10.5	60,000	50,000	34,000	27,000	277.54	220.39
6367 ダイキン	25280	36.4	300,000	290,000	203,000	190,000	693.67	649.25
6368 オルガノ	6920	9.7	10,000	8,250	8,200	6,500	714	566.35
6504 富士電機	5760	16.4	67,000	60,000	50,000	42,000	350	294
6594 日電産	13095	51.7	190,000	180,000	148,000	140,000	252.68	239.02
6641 日新電	1444	13.4	16,000	14,000	11,500	10,000	107.6	93.57
6645 オムロン	11755	36.2	98,000	70,000	65,500	48,000	324.58	238.01
6727 ワコム	843	15.4	12,000	11,000	8,800	8,000	54.43	49.25
6752 パナソニック	1377.5	13.3	370,000	330,000	240,000	210,000	103	90
6758 ソニーG	14045	24	1,040,000	980,000	730,000	700,000	-	-
6762 TDK	4475	15.4	157,000	150,000	110,000	100,000	290.25	791.61
6857 アドバンテ	10020	25	105,000	100,000	78,750	75,000	-	-
6963 ローム	11140	21.4	63,000	49,000	51,000	34,000	519.68	346.46
6967 新電工	4915	15.6	59,400	40,600	42,400	26,900	313.86	199.13
6988 日東電	8960	14.7	126,000	105,000	90,000	75,000	608.16	506.87
7203 トヨタ	2035	11.3	2,800,000	2,500,000	2,490,000	2,300,000	179.13	164.62
7205 日野自	1097	41.9	54,000	47,000	15,000	11,000	26.13	19.16
7309 シマノ	31900	28.4	135,500	124,500	103,700	93,700	1,119.11	1,010.79
7735 スクリン	11460	14.8	54,500	44,500	36,000	28,000	772.96	601.28
8002 丸 紅	1018.5	5.0	-	-	350,000	230,000	199.82	130.72
8015 豊通商	5150	9.5	232,000	232,000	190,000	150,000	540.02	426.33
8031 三井物	2519	5.6	-	-	720,000	640,000	441.26	389.73
9101 郵船	7450	1.7	220,000	150,000	710,000	500,000	4202.88	2960.37
9104 商船三井	6680	1.6	45,000	35,000	480,000	335,000	4,004.94	2,797.15
9143 SGHD	2736	20.4	125,000	114,000	85,000	79,000	133.81	124.37
9302 三井倉HD	2335	4.9	20,500	16,000	11,700	9,200	471.08	370.42
9531 東ガス	2014	13.2	100,000	92,000	67,000	60,000	152.39	136.46
9962 ミスミG	4955	40.0	48,500	45,500	35,200	33,000	123.87	116.14

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

5741 UACJ

22 年 3 月期第 2 四半期(4~9 月)業績は売上高が前年同期比 38.0%増の 3650.3 億円、営業利益が前年同期の 11.2 億円の赤字から、298.6 億円の黒字に大きく改善した。アルミ圧延品事業は国内が自動車関連を中心に建設、半導体製造装置関連向け板材が増加した。また、海外はタイや米国で缶材が好調に推移したほか、アルミ価格の上昇も寄与した。セグメント収益は売上高が前年同期比 46.8%増、営業利益は同 15.9 倍と大きく伸びた。加工品・関連事業は自動車分野の回復で営業利益は前年同期の 10.4 億円の赤字から 1.5 億円の黒字に転換した。ただ、売上高は新収益認識基準の適用で前年同期比 1.8%減となった。通期計画はアルミ地金価格の上昇による棚卸評価の好転や北米の事業環境改善による販売数量の増加、コロナリスクの抑制などを背景に、売上高を従来計画比 500 億円増の 7500 億円(前期比 31.6%増)、営業利益を同じく 170 億円増の 500 億円(同 348.7%増)に引き上げ、今季 2 度目の上方修正となった。また、期末配当も従来の 40 円から 85 円に引き上げられた。EV 化が進行している北米でアルミ自動車部品の受注量、新規引き合いが増加しているほか、国内生産拠点の集約や最適生産体制の構築、間接費の削減など、収益改善が見込まれる。修正後の通期計画に対する第 2 四半期までの営業利益の進捗率は 59.7%と依然として高く、上振れ余地のある計画と言えよう。



決算資料 <https://www.uacj.co.jp/ir/library/archive.htm#ac2022>



(大谷 正之)

7203 トヨタ自動車

半導体不足の影響により落ち込んだ自動車生産の回復を急ピッチで進めている。採算性の高い多目的のスポーツ車(SUV)の新型車を相次ぎ投入し、ラインアップを広げる中、11 月から前年同月を上回る水準に引き上げ、12 月には月間で過去最高に高める。通期では、期初比では 30 万台減少しているものの、前期比 10%増の 900 万台を計画している。

通期会社計画を上方修正、売上高は前期比 10%増の 30 兆円と据え置いたものの、営業利益は、年間想定為替レートを前回予想比で 5 円、円安方向に修正した他、12 月以降の生産回復を織り込み、同 27%増の 2 兆 8000 億円と 3000 億円引き上げられた。純利益も 2 兆 4900 億円と、過去最高益である 18 年 3 月期の 2 兆 4939 億円に迫っていることから、最高益を更新する可能性も高そうだ。中間配当の 15 円増配、上限 1500 億円の自己株式取得も発表している。

決算要旨 https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/financial-results/2022_2q_summary_jp.pdf



(野坂 晃一)

4477 BASE

BASE 事業の第 3 四半期の月間 GMV は前四半期比横ばいの 93 億円に留まり、ややネガティブ。経済活動の正常化により、月間売店数の伸び率が前四半期比で鈍化したほか、1 ショップあたり月間平均 GMV は前四半期比で低下した。結果として、第 3 四半期累計の業績は、通期業績予想のレンジの下限付近での推移に留まる。

決算情報 <https://binc.jp/ir/library>



(下田 広輝)

8002 丸紅

通期の純利益見通しを前回の 2300 億円から 3500 億円へ引き上げた。銅、原料炭などの金属や原油などのエネルギーなど、資源価格の上昇が寄与した他、同社が強みを持つ非資源分野の業績が上ぶれた。上方修正を受け、1 株当たりの年間配当予想を前回の 34 円から 51 円に引き上げた。また、自社株買いの再開も検討する。



決算情報 <https://www.marubeni.com/jp/ir/finance/index.html>

2802 味の素

通期の純利益見通しを前回から 80 億円引上げて 680 億円とした（過去最高益）。主力の調味料や食品が原材料高で苦戦するものの、半導体材料などが好調に推移する見通し。



決算説明会 <https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/event/presentation.html>

（増田 克実）

6367 ダイキン工業

22 年 3 月期の営業利益計画を前回の 2900 億円から 3000 億円に上方修正。欧米はワクチン普及によって経済活動が回復して個人消費が伸びたものの、日本・中国・アジアは景気が停滞。その中で、新たなニーズを捉えた新商品の投入、拡販・シェアの向上、銅からアルミへの材料置換といったトータルコストダウンの推進に努めた。下期は、原材料価格、物流コストの大幅な高騰などのコストアップに対処して V 字回復と過去最高益を目指すとしており、想定為替レートは 1 ドル 105 円、1 ユーロ 125 円を据え置いた。



短信 <https://www.daikin.co.jp/investor/data/zaimu/2022/tanshin211104.pdf>

4188 三菱ケミカルHD

2022 年 3 月期のコア営業利益計画を前回の 2300 億円から 3000 億円（前期比 71.7%増）に大幅な上方修正（期初は 2160 億円）、併せて年間配当を 24 円から 30 円に増配する旨を発表した。各国の経済活動が徐々に正常化する中で、主としてケミカルズ等において市況が想定を上回って推移しているため。

22年3月期 セグメント別コア営業利益計画

	今回	前回	増減額
機能商品	820	690	130
ケミカルズ	1,090	480	610
産業ガス	940	940	-
ヘルスケア	130	220	△90
その他	20	△30	50
合計	3,000	2,300	700

短信より、単位:億円



短信 <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/pdf/01145/01304.pdf>

5201 AGC

22 年 12 月期の営業利益計画を前回の 1800 億円から 2000 億円に上方修正。塩化ビニル樹脂の市況が高い水準で推移する見込みであることから再度の見直し。



説明会資料 https://www.agc.com/ir/library/briefing/pdf/2021_1101_1.pdf

参考銘柄

3433 トーカロ

高性能皮膜を形成する溶射加工大手。半導体製造装置向け、液晶（PPD）製造装置向けが主力。高硬度・高融点の金属やセラミックスなどを高温で溶融させた微粒子を吹き付けることによって加工対象物の表面に新しい高機能皮膜を形成するほか、化学反応や物理的效果を利用した皮膜形成技術を持つ。その用途は、最先端の半導体、液晶、宇宙開発、医療分野から、鉄鋼、製紙、石油化学、樹脂、輸送機器、産業機械、エネルギーなど多岐にわたる。

表面改質技術 <https://www.tocalo.co.jp/technical/>

実施例 <https://www.tocalo.co.jp/applied/>

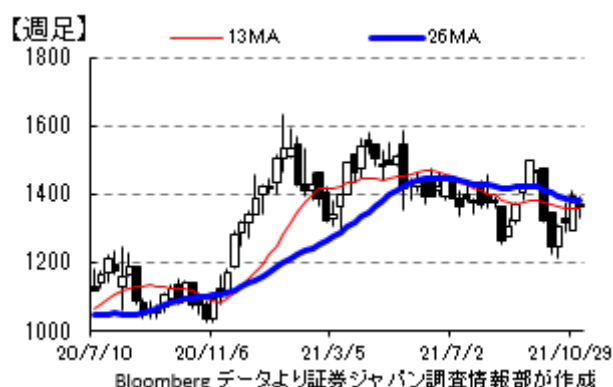


22年3月期の経常利益計画を従来の90億円から102億円に上方修正（前期比14.4%増）。通期配当は前期の35円から40円に増配の予定。セグメント別では、主力の溶射加工（単体）は、産業機械分野の受注は在庫調整の影響から期初計画を下回ったものの、半導体・FPD、鉄鋼、その他の分野は想定を上回る水準で推移した。国内子会社（日本コーティングセンター）は、自動車部品や建設機械メーカー向け切削工具の受注が堅調に推移。海外子会社は、中国での石油分野の受注が低調に推移したものの、半導体・FPD関連は概ね好調。その他表面処理加工は、総じて受注が回復傾向で増収増益となった。今後は、世界的に半導体・FPD製造装置を中心にメーカー各社も新たな設備投資を進めており、需要が大きくなることから、この分野に強みのある同社の下期への期待は大きい。

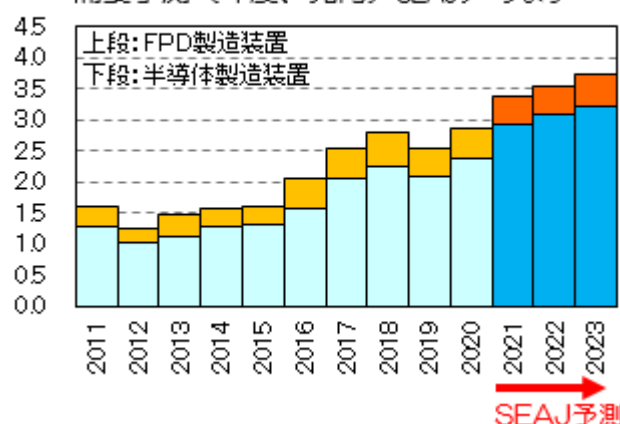
セグメント別経常利益実績 (百万円)

セグメント	22年1Q	22年2Q
溶射加工(単体)	2,148	3,978
国内子会社	152	245
海外子会社	353	689
その他表面処理加工	117	224
合計	2,771	5,136

短信、説明会資料から



日本製半導体製造装置・FPD製造装置
需要予測（年度、兆円）SEAJデータより



短信 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/3433/tdnet/2037585/00.pdf>



（東 瑞輝）

<国内スケジュール>

11月8日(月)

10/27・28の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
9月景気動向指数(14:00、内閣府)
9月消費活動指数(14:00、日銀)

11月9日(火)

9月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
9月国際収支(8:50、財務省)
10月企業倒産(13:30)
10月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
上場 日本調理機<2961>東2

11月10日(水)

10月マネーストック(8:50、日銀)
10月工作機械受注(15:00、日工会)
特別国会召集、第2次岸田内閣発足

11月11日(木)

10月企業物価(8:50、日銀)

11月12日(金)

オプション取引SQ算出日

11月15日(月)

7~9月期GDP(8:50、内閣府)
9月産業機械受注(11:00、産機工)

11月16日(火)

9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

11月17日(水)

9月機械受注(8:50、内閣府)
10月貿易統計(8:50、財務省)
15日現在の石油製品価格(14:00、エネ庁)
10月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
10月半導体製造装置販売高(SEAJ)

11月18日(木)

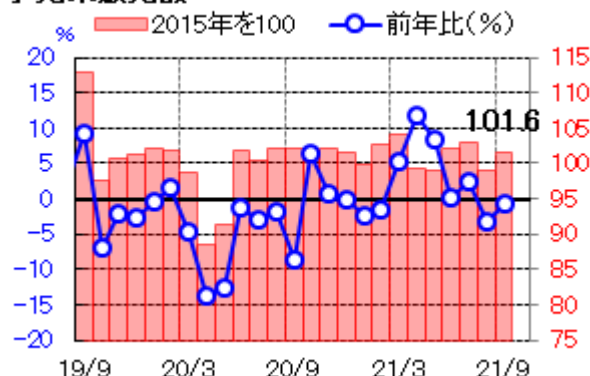
10月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
上場 GRCS<9250>東M

11月19日(金)

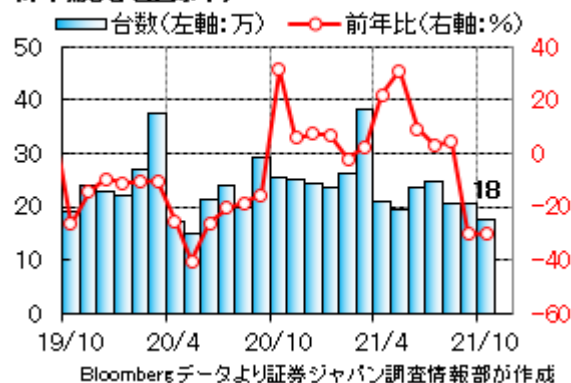
10月全国消費者物価(8:30、総務省)
上場 AB&Company<9251>東M

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

小売業販売額



新車販売(登録車)



	前回より
10月 製造業PMI 確報	53.2 ↑
10月 非製造業PMI 確報	50.7 -
10月 新車販売台数 前年比	-30.2% ↓
10月 マネタリーベース 前年比	+9.9% ↓
9月 家計支出 前年比	-1.9% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

11月8日(月)

11:00~ 【2Q】デンカ<4061>
12:00~ 【2Q】大林組<1802>
13:00~ 【2Q】清水建<1803>
15:00~ 【2Q】JSR<4185>、参天薬<4536>、住友鋳<5713>、ブラザー<6448>、いすゞ<7202>、ワークマン<7564>、ソフトバンクG<9984>
【3Q】MDV<3902>、ヤマハ発<7272>

11月9日(火)

- 11:00～ 【2Q】川重<7012>
 12:00～ 【2Q】鹿島<1812>、東レ<3402>
 13:00～ 【2Q】大成建<1801>
 14:00～ 【2Q】大和ハウス<1925>、明治HD<2269>、東急<9005>
 15:00～ 【2Q】タカラバイオ<4974>、出光興産<5019>、三井金<5706>、三菱マ<5711>、IHI<7013>、
 バンダイナム<7832>、NTTデータ<9613>
 【3Q】麒麟HD<2503>、ネクソン<3659>
 16:00～ 【2Q】日産自<7201>、りそなHD<8308>
 【3Q】住友ゴム<5110>

11月10日(水)

- 11:00～ 【3Q】クラレ<3405>
 14:00～ 【2Q】岩谷産<8088>
 15:00～ 【1Q】パンパシHD<7532>
 【2Q】ミツコシセタン<3099>、JTOWER<4485>、Alinsd<4488>、グレイステクノ<6541>、シスメックス<6869>、
 カシオ<6952>、マツダ<7261>、凸版<7911>、アイフル<8515>、菱地所<8802>、西武HD<9024>、
 NTT<9432>、セコム<9735>
 【3Q】アサヒ<2502>、セレス<3696>、昭和電工<4004>、資生堂<4911>

11月11日(木)

- 13:00～ 【2Q】ENEOS<5020>
 14:00～ 【2Q】森永乳<2264>
 15:00～ GMOPG<3769>、GMO-FG<4051>、メドピア<6095>、浜松ホトニク<6965>
 【2Q】日揮HD<1963>、OISX大地<3182>、日産化<4021>、ミンカブ<4436>、太平洋セメ<5233>、
 アマダ<6113>、コンコルディア<7186>、スズキ<7269>、住友不<8830>、京急<9006>、イーレックス<9517>
 【3Q】ケアネット<2150>、サントリーBF<2587>、マクドナルド<2702>、GMO GSHD<3788>、
 東応化<4186>、SOSEI<4565>、ペプチドリ<4587>、トレンド<4704>、楽天G<4755>、
 ブリヂストン<5108>、THK<6481>、GMO<9449>
 16:00～ 【2Q】ジャスト<4686>、丸井G<8252>
 時間未定【2Q】長谷工<1808>、三住トラスト<8309>

11月12日(金)

- 13:00～ 【3Q】大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>
 14:00～ 【2Q】ヤクルト<2267>、CKD<6407>、第一生命<8750>
 15:00～ オープンハウス<3288>、HENNGE<4475>
 【1Q】アルバック<6728>、アサヒインテック<7747>
 【2Q】オプティム<3694>、ラクス<3923>、DOWA<5714>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、ハーモニック<6324>、
 フェローテック<6890>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、ゼンショーHD<7550>、サイバDY<7779>、
 大日印<7912>、東エルク<8035>、新生銀<8303>、みずほFG<8411>、三菱HCキャ<8593>、
 T&D HD<8795>、近鉄GHD<9041>、日通<9062>、ヤマトHD<9064>、上組<9364>
 【3Q】すかいら<3197>、ガンホー<3765>、電通G<4324>、日ペインHD<4612>、CYBOZU<4776>、
 ToyoTire<5105>、荏原<6361>、スノーピーク<7816>
 【4Q】ユーグレナ<2931>
 16:00～ PKSHA<3993>
 【2Q】三井住友<8316>
 時間未定【2Q】東芝<6502>、あおぞら<8304>、光通信<9435>

11月15日(月)

- 15:00～ 【2Q】マツキヨココカラ<3088>、日製鋼<5631>、リクルートHD<6098>
 16:00～ 【2Q】三菱UFJ<8306>
 時間未定 チェンジ<3962>
 【3Q】GNI<2160>、アウトソシング<2427>

11月19日(金)

- 14:00～ 【2Q】東京海上<8766>
 時間未定【2Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

＜海外スケジュール・現地時間＞

11月8日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
APEC閣僚会議(～9日、オンライン、議長NZ)
米入国者のワクチン接種義務化
中国共産党第19期中央委員会第6回総会
(6中総会)(11日まで、北京)

11月9日(火)

欧 9月貿易統計
独 11月ZEW景気期待指数
米 10月卸売物価
米 農産物需給報告
EU財務相理事会(ブリュッセル)

11月10日(水)

中 10月消費者物価、卸売物価
米 10月消費者物価
米 9月卸売売上高
米 10月財政収支

11月11日(木)

英 7～9月期GDP
OPEC月報
APEC・CEOサミット(～12日、オンライン、議長NZ)
中国で「独身の日」ネット通販バーゲンセール
休場 ポーランド(独立記念日)

11月12日(金)

欧 9月ユーロ圏鉱工業生産
米 11月ミシガン大消費者景況感指数
APEC首脳会議(オンライン、議長NZ)
EU財務相理事会(ブリュッセル)

11月15日(月)

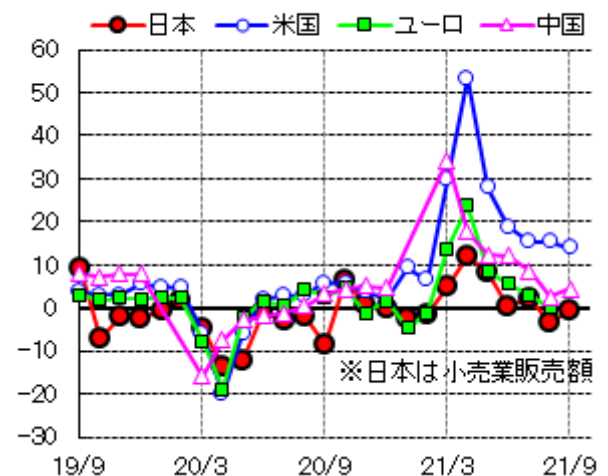
中 10月鉱工業生産、小売売上高
中 1～10月都市部固定資産投資
米 11月NY州製造業景況指数
休場 コロンビア(独立記念日)、メキシコ(革命記念日)、
ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(火)

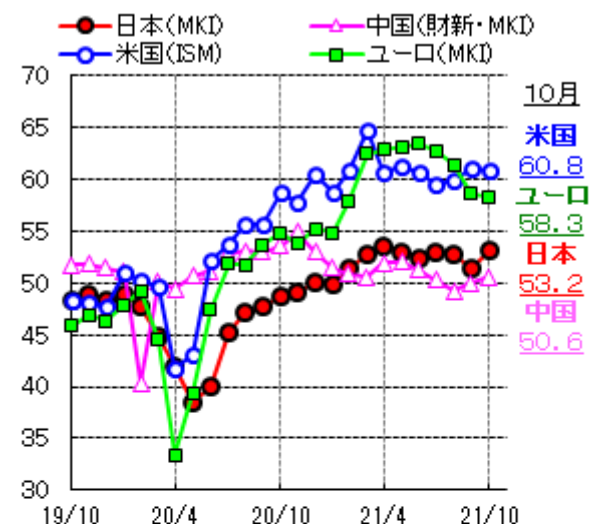
欧 7～9月期ユーロ圏GDP改定値
米 10月小売売上高
米 10月輸出入物価
米 10月鉱工業生産
米 10月設備稼働率

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

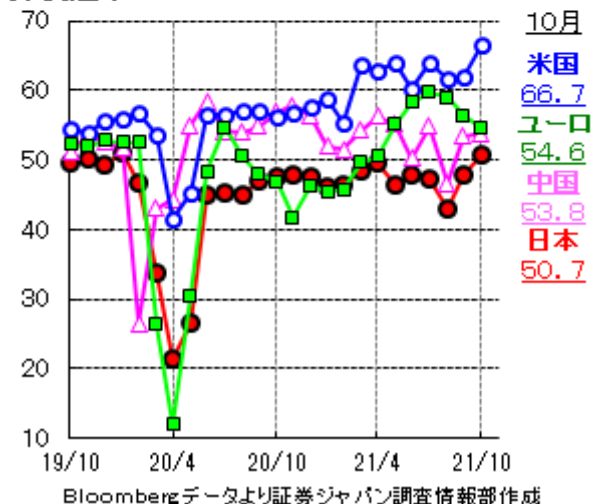
各国小売売上高(前年比:%)



各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

11月17日(水)

米 10月住宅着工件数
ロサンゼルス自動車ショー(～28日)

11月18日(木)

欧 10月欧州新車販売
米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 10月景気先行指数

11月19日(金)

独 10月生産者物価
欧 9月ユーロ圏国際収支

<海外決算>

11月8日(月)

ペイパル、3D システムズ

11月9日(火)

パランティア

11月10日(水)

ディズニー、ビヨンド・ミート

11月16日(火)

ホーム・デポ、ウォルマート

11月17日(水)

エヌビディア、シスコシステムズ

11月18日(木)

アプライド、インテュイト、ニュアンス

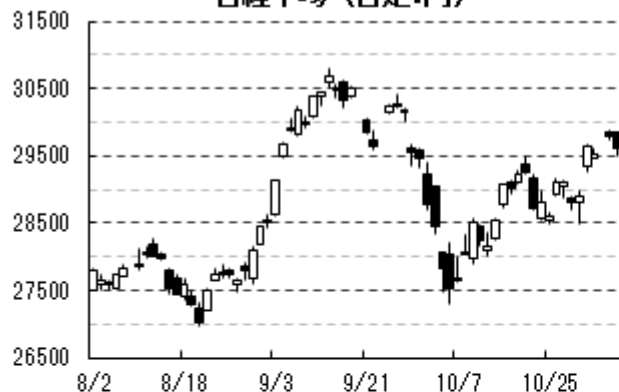
	前回より
米 9月 個人所得	-1.0% ↓
米 9月 個人支出	+0.6% ↓
米 9月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.2% ↓
米 10月 シカゴ購買部協会景気指数	68.4 ↑
米 10月 製造業PMI マークイット 確報	58.4 ↓
米 10月 非製造業PMI マークイット 確報	58.7 ↓
米 9月 建設支出 前月比	-0.5% ↓
米 10月 ISM製造業景況指数	60.8 ↓
米 10月 ISM非製造業景況指数	66.7 ↑
米 9月 貿易収支	-809億\$ ↓
米 9月 製造業受注 前月比	+0.2% ↓
欧 10月 CPI 前月比	+0.8% ↑
欧 10月 CPI 前年比	+4.1% ↑
欧 3Q GDP 前期比	+2.2% -
欧 3Q GDP 前年比	+3.7% ↓
欧 10月 製造業PMI マークイット 確報	58.3 ↓
欧 10月 非製造業PMI マークイット 確報	54.6 ↓
独 3Q GDP 前期比	+1.8% ↑
独 3Q GDP 前年比	+2.5% ↓
独 9月 小売売上高 前月比	-2.5% ↓
独 9月 小売売上高 前年比	+0.7% ↓
独 10月 製造業PMI マークイット 確報	57.8 ↓
独 10月 非製造業PMI マークイット 確報	52.4 ↓
中 10月 製造業PMI	49.2 ↓
中 10月 非製造業PMI	52.4 ↓
中 10月 製造業 財新PMI	50.6 ↑
中 10月 非製造業 財新PMI	53.8 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

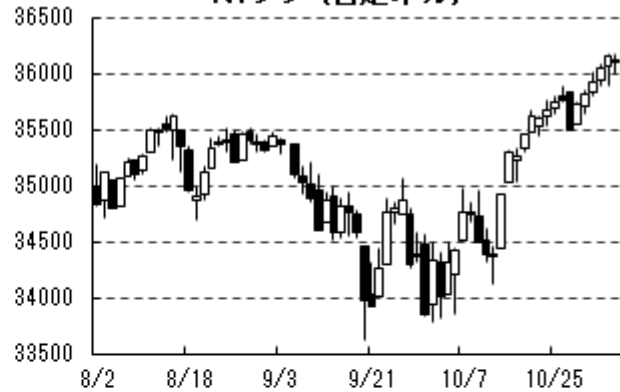
(東 瑞輝)

11/5 16:06 現在

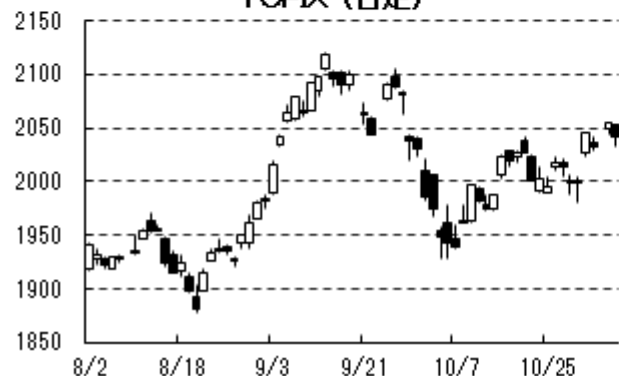
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



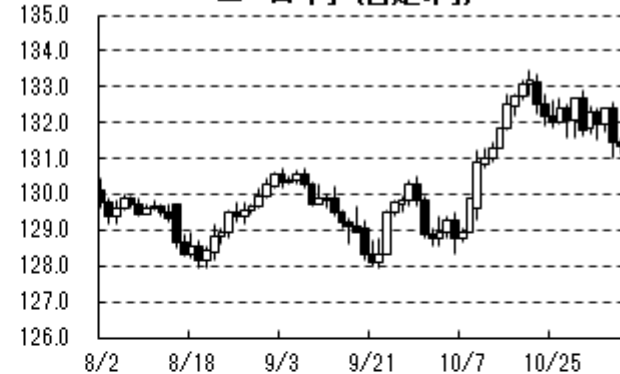
NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年11月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年11月5日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリー-リスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第 14 号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。